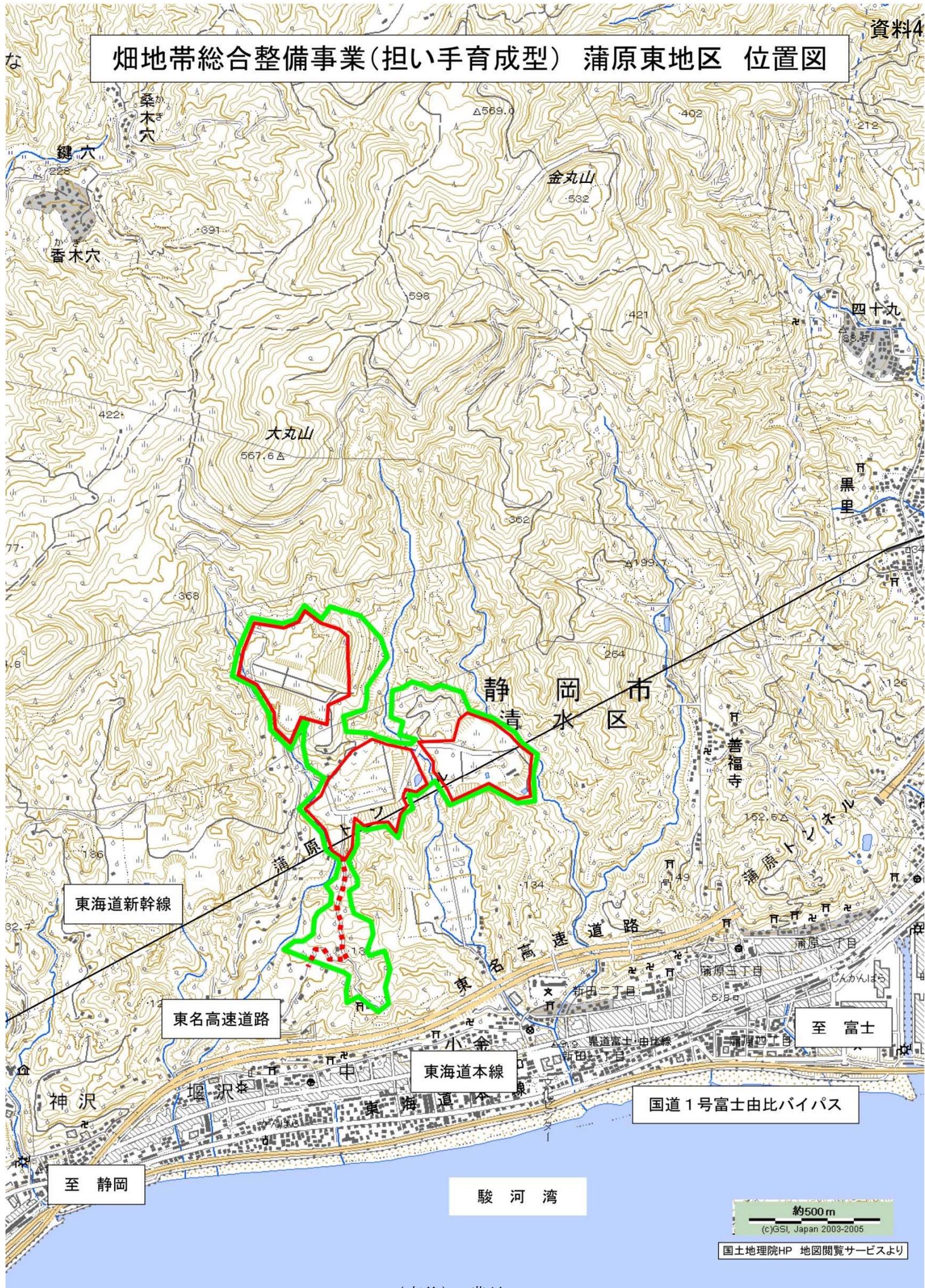


番号	1	平成30年度公共事業事後評価調書	担当課名[農地整備課]
事業名	畑地帯総合整備事業（担い手育成型）		事業主体 静岡県
箇所名	かんばらひがし 蒲原東		市町名 静岡市
事業概要			
受益面積	44ha	採択年度	平成7年度
		完了年度	当初 平成23年度 実績 平成24年度
事業費	当初 2,159百万円（平成22年度再評価）	実績	1,974百万円
事業量	農道工 延長 230m 区画整理工 面積 22ha		
事業の目的・必要性			
<p>本地区は、静岡市清水区の旧蒲原町市街地の北側に位置する急峻不整形な樹園地地帯であり、農道等の整備が不十分なことから、労働生産性は低く規模拡大が困難であった。また、みかんの価格低迷により、農業経営はひっ迫し、後継者の確保も困難で、荒廃農地が散見される状況となっていた。</p> <p>このため、農地を平坦化・集団化する区画整理と農道整備により営農労力を節減するとともに、良質な品種への改植及び露地野菜等の導入を行い、将来に希望をもった担い手農家の育成と農業経営の安定を図ることを目的とした事業を実施する。</p>			
事業の効果等			
費用対効果分析結果	前回再評価時(H22)	B/C 1.19	総費用 23.32 億円 （事業費：21.56 億円 再整備費等：1.767 億円） 総便益 27.86 億円 （食料安定供給確保効果：27.24 億円 農村振興効果：0.62 億円） 基準年 平成21年
	事後	B/C 1.19	総費用 38.42 億円 （事業費：37.74 億円 再整備費等：0.68 億円） 総便益 46.08 億円 （食料安定供給確保効果：45.91 億円 農村振興効果：0.17 億円） 基準年 平成29年
<p>1)費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルにより算定しているが、費用対効果分析における現在価値化の基準年が異なるため、総費用及び総便益額が増加した。</p> <p>2)事業効果の発現状況</p> <p><食料の安定供給の確保に関する効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 区画整理による平坦大区画化に伴う栽培条件の向上、優良品種への改植により単収が増加した。 作物生産効果：（単収）青島温州 2,142kg/10a → 3,300kg/10a（54%増） 区画整理によって農地が平坦化し、農作業の省力化により農作業時間が短縮した。 営農経費節減効果：（労働時間）青島温州 1,670時間/ha → 1,375時間/ha（18%減） 未舗装農道が舗装されたことにより、輸送中の作物の荷傷みが防止され商品化量が増加した。 品質向上効果：（荷傷み防止量）672.6t/地区 → 688.1t/地区（2.3%増） 新たな農道の整備によって輸送労力が低減されると共に、既存農道が改良整備され農道機能の維持が図られた。 営農に係る走行経費節減効果：（走行経費）72,611千円/年 → 16,304千円/年（78%減） <p><農村振興効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 換地により地籍が明確化し、個人の財産管理が適正化された。地籍確定効果 6,767千円/地区 非農用地の創設により、公共用地が速やかに確保できた。非農用地創設効果 6,300千円/地区 			
事業により整備された施設の管理状況			
<ul style="list-style-type: none"> 農道及び排水路は静岡市が適正に管理している。 区画整理された優良農地は、耕作者及び地域住民により適正に営農・管理されている。 <p>※「蒲原農地保全協議会」が、ふじのくに美農里プロジェクトに取り組み、地区内の農地、農道、排水路などの適正な日常管理を地域ぐるみで実施している。</p>			

事業実施による環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業を活用し、区画整理区域内での担い手農家の農地集積率が大幅に向上した。 事業前0.0ha (0.0%) → 現在7.1ha (32.3%) ※ () 内は区画整理面積に占めるシェア率 ・ 平成21年度に本地区の担い手として「農地所有適格法人(株)エスファーム」が設立し農業に新規参入した。本地区の農地を農地中間管理事業により貸借することにより経営規模を拡大し、多品目の自社生産野菜の直売を行う他、加工販売による地域密着型の6次産業化の取り組んでいる。 ・ ふじのくに美農里プロジェクトの活動により、農地や農道、排水路等の農業用施設の管理や除草、ゴミ拾い、景観形成のための植栽などが非農家も含めて地域ぐるみで行われるようになり、活動を通じたコミュニケーションが積極的に図られた。 ・ 本事業により生み出された創設非農用地は、本地区と周辺的主要道路を結ぶ幹線農道用地となり、幹線農道整備により農道網が形成され、農作物や資材の運搬労力が更に軽減した。
社会経済情勢等の変化
<p>(1) 地域社会の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年11月「JAするが路」が「JAしみず」と合併したことにより、区画整理農地に適したJAしみずの農作物の栽培ノウハウを取り入れる等、営農指導が強化され、更に販路の拡大が図れた。 その営農指導を受けてみかん栽培等の技術が向上し、農作物の品質向上にもつながった。 ・ JAしみずが中心となり、地元と行政が連携し、地元の人を食農教育のインストラクターとして養成し小学校での地場農産物を活用した出前講座を始めた。基盤整備された農地で作られた高品質で多彩な農産物の情報を発信することで、将来の担い手である地域住民への理解促進に取り組んでいる。 <p>(2) 地域経済の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市住民との交流を図るために本地区内の松永農園ではブルーベリー栽培を始めた。毎年7月～8月の収穫時期には多くの親子連れが訪れ雄大な景色を楽しみながら旬のブルーベリーを楽しんでいる。また、松永農園の取組に刺激を受けた農家が後を追うような形で観光農園の準備を始めている。 ・ 「JAしみず」では、事業によるみかん収量の増加に伴い、各地への供給量を増加させることで従来に比べ大規模な取引が可能になった。これにより「清水ミカン」の知名度を向上させ、需要に対応できる安定供給体制を確保している。 ・ 平成26年4月に「静岡しみず産」の農芸品を販売する「アンテナショップきらり」がオープンし、清水産の農産物のブランド化を後押しするなど、生産者の営農意欲も高まっている。
対応方針 (案)
<p>(1) 評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業効果は発現しており、改善措置の必要はない。 ・ 区画整理、農道の整備により営農労力の軽減、農作物の増収、品質の向上が図られ、みかんの他、露地野菜も導入され生産地として強化された。 ・ 創設非農用地は、幹線農道用地として売却することにより、事業費の地元負担の軽減が図られた。 ・ 幹線農道、区画整理内農道及び既存の主要道路を結ぶことにより、農道網が形成された。 <p>(2) 今後の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作付け作物の多様化や農作物の品質の更なる向上のため、防風ネットや畑地かんがい施設の整備、マルチドリップかんがいなどの高度な施設の充実を図る必要がある。 ・本地区は東名高速道路や駿河湾を眼下に展望できる場所にあり風光明媚な条件を生かし、農村環境の向上や交流促進のための地域イベントの開催を引き続き行っていく必要がある。 <p>(3) 同種事業への反映等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業により営農意欲のある担い手農家への農地集積が進んだことで地域の農業が継続され、荒廃農地の発生が抑制されている。 ・ 本事業による農作業条件の改善や営農時間の縮減などの効果だけでなく、農村環境の向上などへの波及的効果も大きいことから、今後もJA、静岡市と協力し地域の特色を生かした事業を展開していく。

畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 蒲原東地区 位置図



約500m
 (c)GSI, Japan 2003-2005

国土地理院HP 地図閲覧サービスより

畑地帯総合整備事業 蒲原東 地区 事業効果説明資料

●事業効果の発現状況



事業前



事業後



傾斜地で営農条件の悪い農地が、平坦で大区画な農地に整備されたことにより、営農条件が大幅に改善され、営農意欲と農地集積が向上した。

傾斜地での栽培、モノレールによる運搬



車で楽々運搬



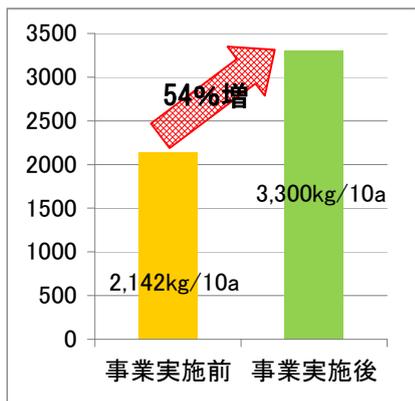
平坦で大区画な農地



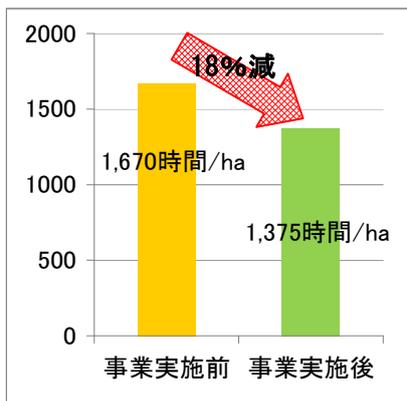
安全な農作業

●事業効果の発現状況

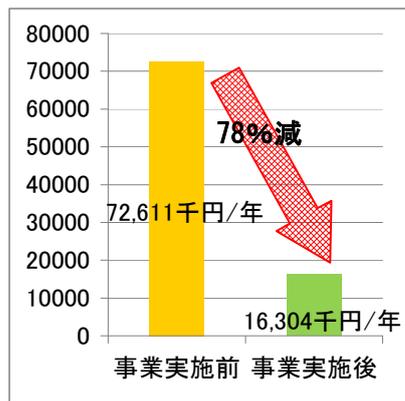
みかん作物生産効果 (kg/10a)



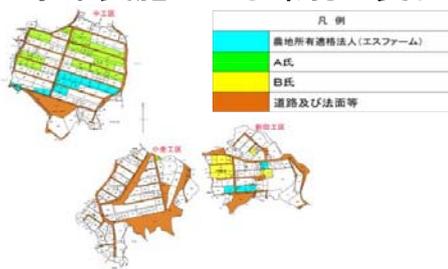
みかん営農経費節減効果 (時間/ha)



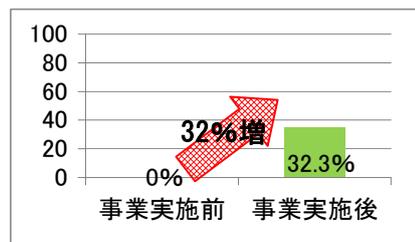
走行経費節減効果 (千円/年)



●事業実施による環境の変化



農地集積率 (%)



地域住民が一体となり、ふじのくに美農里プロジェクトにより農業用施設等の管理を行っている。



農地中間管理事業を活用し、区画整理区域内での担い手への農地集積率が向上した。

農外企業が新たに農業経営に参入し自社生産した野菜を市内にある店舗で販売している。

創設非農用地により幹線農道が整備され運搬労力と地元負担金の軽減が図られた。

●社会経済情勢等の変化



「JAするが路」が「JALみず」と合併し、営農指導が強化され、みかんや野菜の栽培に力を入れている。



JALみずを中心に食農教育を実施。地域農作物等の情報を発信し、理解を促進。



事業を契機にブルーベリー農園を始め収穫時期には多くの観光客が収穫を楽しんでいる。



「静岡しみず産」の農芸品を販売する「アンテナショップきらり」がオープンし、清水産の農産物のブランド化を後押ししている。



本事業を通じ、みかんの品質と収量の向上することにより、「清水ミカン」ブランドの知名度が更に向上する。

